

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 咲 雄 司

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	33,144,559	35,300,824	70,020,222
経常利益	(千円)	2,398,172	1,276,449	4,230,519
四半期(当期)純利益	(千円)	2,155,509	1,801,920	3,368,847
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	4,980,292	729,663	8,190,656
純資産額	(千円)	67,220,974	67,909,753	70,178,388
総資産額	(千円)	80,764,777	80,255,437	83,548,021
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	79.55	70.24	124.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	83.2	84.6	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,667,258	1,725,552	5,003,778
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,820,453	2,027,604	5,365,298
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,856	3,149,581	801,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,913,213	7,770,282	11,570,520

回次		第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	28.96	12.78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（東南アジア）

PT. TENMA INDONESIA は、平成26年4月1日付で同社を分割会社とする会社分割（新設分割）により、PT. TENMA CIKARANG INDONESIA（連結子会社）を新規設立しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響等により個人消費の回復が遅れ、力強さに欠けるものとなりました。一方、世界経済は米国で景気回復傾向が続きましたが、欧州では景気が低迷し、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野の受注が、電機電子を中心に増加したこと、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に堅調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は353億1百万円（前年同期比106.5%）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰等により営業利益が9億60百万円（前年同期比77.7%）となり、経常利益は前年同期との比較では有価証券売却益が増加しましたが、為替差損益が悪化したこと等により12億76百万円（前年同期比53.2%）となりました。

また、四半期純利益は川口の工場跡地の売却益等により18億2百万円（前年同期比83.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品を中心に、売上高が前年同期比若干増加しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、電機電子の受注減少等により売上高が減少しました。利益面は、円安定着化を背景とする原材料価格の高騰等により前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、112億72百万円（前年同期比96.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億96百万円（前年同期比48.4%）となりました。

（中国）

中国のグループ各社は、電機電子関連の受注が前期に引き続き増勢を維持し、個社別にはバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、128億11百万円（前年同期比110.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億50百万円（前年同期比112.1%）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIA が、前年同期に電機電子及び家電関連の売上高が急減し、苦戦を余儀なくされましたが、当第2四半期は車両と電機電子の売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、112億18百万円（前年同期比114.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億74百万円（前年同期比115.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億93百万円減少し、802億55百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が10億77百万円増加しましたが、建設仮勘定等の減少によりその他有形固定資産が17億70百万円、受取手形及び売掛金が8億97百万円、現金及び預金が10億14百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億24百万円減少し、123億46百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億96百万円、役員退職慰労引当金が4億57百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億69百万円減少し、679億10百万円となりました。これは、利益剰余金が15億48百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が11億31百万円減少し、控除項目である自己株式が27億45百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、77億70百万円(前年同期比は31億43百万円の減少)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産売却益8億円、たな卸資産の増加4億85百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益20億60百万円、減価償却費17億29百万円等があり、17億26百万円の増加(前年同期比は9億42百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻117億86百万円、有形固定資産の売却12億63百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入147億12百万円、有形固定資産の取得16億64百万円等の支出があり、20億28百万円の減少(前年同期比は17億93百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の増加27億45百万円、配当金4億5百万円等の支出があり、31億50百万円の減少(前年同期比は27億43百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億65百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	2,978	9.99
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	9.81
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,048	6.87
司 治	東京都中野区	882	2.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	872	2.93
金 田 保 一	東京都練馬区	832	2.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	758	2.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	641	2.15
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	614	2.06
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	583	1.96
計		13,135	44.06

- (注) 1 当社は、自己株式4,735千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
- 3 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成26年7月29日付(報告義務発生日 平成26年7月22日)で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191、サンディエゴ、エル・ カミノ・レアール 11988、500号室	1,494	5.01

- 4 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成26年6月4日付（報告義務発生日 平成26年5月30日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	280 コングレスストリート ボストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	1,835	6.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,735,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,044,500	250,445	同上
単元未満株式	普通株式 33,126		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		250,445	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	4,735,400		4,735,400	15.88
計		4,735,400		4,735,400	15.88

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,339,438	25,325,763
受取手形及び売掛金	14,031,538	13,134,573
商品及び製品	2,185,395	2,349,192
仕掛品	464,697	507,830
原材料及び貯蔵品	2,839,618	3,011,200
繰延税金資産	184,442	212,759
その他	2,471,389	1,655,232
貸倒引当金	11,718	11,245
流動資産合計	48,504,799	46,185,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,092,163	9,169,654
機械装置及び運搬具（純額）	9,919,064	9,868,976
その他	4,874,093	3,104,455
有形固定資産合計	22,885,320	22,143,085
無形固定資産	2,941,572	2,967,962
投資その他の資産		
投資有価証券	8,183,999	7,850,214
長期貸付金	83,500	83,500
退職給付に係る資産	394,765	686,009
繰延税金資産	215,468	99,218
その他	429,331	334,529
貸倒引当金	90,734	94,385
投資その他の資産合計	9,216,329	8,959,085
固定資産合計	35,043,222	34,070,132
資産合計	83,548,021	80,255,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,571,294	7,975,681
未払法人税等	254,274	184,600
賞与引当金	740,112	624,178
その他	2,907,379	3,099,731
流動負債合計	12,473,059	11,884,191
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	199,558
退職給付に係る負債	128,678	144,017
資産除去債務	16,306	16,449
繰延税金負債	81,307	89,607
その他	14,041	11,863
固定負債合計	896,574	461,494
負債合計	13,369,633	12,345,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	31,680,813	33,229,206
自己株式	3,497,654	6,242,425
株主資本合計	66,333,009	65,136,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,302,155
為替換算調整勘定	1,451,284	320,388
退職給付に係る調整累計額	154,169	150,376
その他の包括利益累計額合計	3,845,177	2,772,919
少数株主持分	202	203
純資産合計	70,178,388	67,909,753
負債純資産合計	83,548,021	80,255,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,144,559	35,300,824
売上原価	27,795,967	29,821,321
売上総利益	5,348,592	5,479,503
販売費及び一般管理費	4,113,696	4,519,399
営業利益	1,234,896	960,104
営業外収益		
受取利息	74,903	82,308
受取配当金	84,240	102,309
有価証券売却益	215,098	336,214
為替差益	743,127	-
その他	86,957	114,606
営業外収益合計	1,204,326	635,437
営業外費用		
売上割引	35,957	39,287
開業費償却	-	31,341
為替差損	-	231,557
その他	5,093	16,908
営業外費用合計	41,050	319,092
経常利益	2,398,172	1,276,449
特別利益		
固定資産売却益	1,606	805,109
特別利益合計	1,606	805,109
特別損失		
固定資産売却損	5	5,318
固定資産除却損	699	6,750
投資有価証券評価損	-	9,000
特別損失合計	704	21,068
税金等調整前四半期純利益	2,399,074	2,060,490
法人税等	243,563	258,568
少数株主損益調整前四半期純利益	2,155,511	1,801,922
少数株主利益	2	3
四半期純利益	2,155,509	1,801,920

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,155,511	1,801,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,839	62,431
為替換算調整勘定	2,516,942	1,130,898
退職給付に係る調整額	-	3,793
その他の包括利益合計	2,824,781	1,072,260
四半期包括利益	4,980,292	729,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,980,268	729,662
少数株主に係る四半期包括利益	25	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399,074	2,060,490
減価償却費	1,430,402	1,729,403
賞与引当金の増減額(は減少)	33,105	102,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,013	3,755
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,728	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,576	456,684
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	59,664
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,089
前払年金費用の増減額(は増加)	22,429	-
受取利息及び受取配当金	159,144	184,617
為替差損益(は益)	708,069	230,959
固定資産除却損	699	6,750
固定資産売却損益(は益)	1,600	799,791
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,000
投資有価証券売却損益(は益)	215,098	336,214
売上債権の増減額(は増加)	309,635	575,705
たな卸資産の増減額(は増加)	214,522	484,609
仕入債務の増減額(は減少)	798,851	323,386
その他	408,336	56,691
小計	2,650,263	1,832,350
利息及び配当金の受取額	167,012	179,340
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	150,017	286,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667,258	1,725,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,387,620	14,711,734
定期預金の払戻による収入	12,858,200	11,786,108
有形固定資産の取得による支出	2,260,777	1,664,213
有形固定資産の売却による収入	114,237	1,263,149
有形固定資産の除却による支出	-	4,537
無形固定資産の取得による支出	32,590	169,551
投資有価証券の取得による支出	1,211	5,925
投資有価証券の売却による収入	889,148	812,066
補助金による収入	-	664,400
貸付けによる支出	-	1,990
貸付金の回収による収入	160	4,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,820,453	2,027,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	517	2,744,871
配当金の支払額	406,338	404,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,856	3,149,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	969,649	348,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590,401	3,800,239
現金及び現金同等物の期首残高	11,503,615	11,570,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,913,213	7,770,282

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新設分割により設立した PT. TENMA CIKARANG INDONESIA を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が237,470千円増加し、利益剰余金が152,931千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運搬費	1,364,921千円	1,501,605千円
従業員給料手当	993,574千円	1,104,771千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	27,348,165千円	25,325,763千円
現金及び現金同等物	16,434,952千円	17,555,481千円
	10,913,213千円	7,770,282千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	406,465	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	376,163	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日付
 けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,019,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第2四半期連結累計期間において2,744,771千円増加し、
 当第2四半期連結会計期間末において6,242,425千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,698,633	11,644,158	9,801,767	33,144,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,264	54,585		250,849
計	11,894,897	11,698,744	9,801,767	33,395,408
セグメント利益	819,546	580,255	323,548	1,723,349

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,723,349
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	488,439
四半期連結損益計算書の営業利益	1,234,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,272,051	12,810,716	11,218,058	35,300,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,078	42,983		115,061
計	11,344,128	12,853,699	11,218,058	35,415,885
セグメント利益	396,280	650,227	374,376	1,420,883

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420,883
セグメント間取引消去	12,375
全社費用(注)	473,154
四半期連結損益計算書の営業利益	960,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	79.55	70.24
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,155,509	1,801,920
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,155,509	1,801,920
普通株式の期中平均株式数(株)	27,097,800	25,654,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.35%)
消却予定日	平成26年11月20日

2【その他】

第67期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	376,163千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。